

いきいき
レポート
資料編

新しい公共の場づくりのためのモデル事業の実績と評価

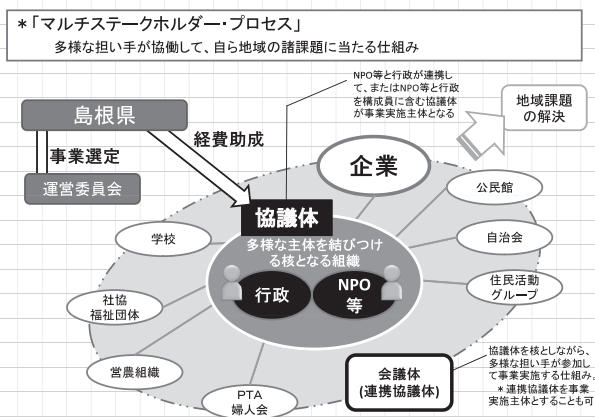
〔事業全体〕

■取組内容の概要と評価

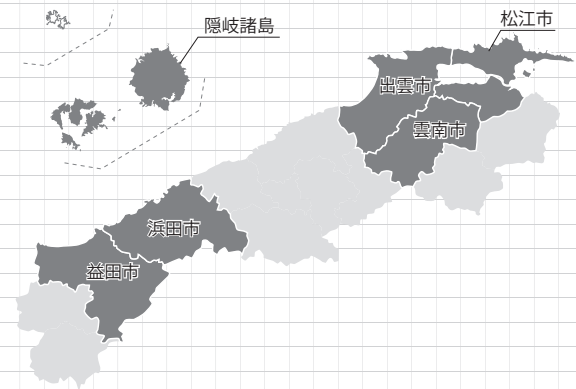
コミュニティづくり・共生、産業振興・地域活性化をはじめとした多岐にわたる分野において、NPO法人を中心とした多様な地域の担い手が参画して地域課題の解決等に向けた取り組みを実施。

様々な場面で多様な主体が連携する取り組みが行われ、課題解決のための形が少し見えてきた。しかし、参加した団体間の役割分担、情報共有のあり方、事業の継続性など課題も明確となった。

〈新しい公共の場づくりのためのモデル事業イメージ〉



〈事業実施地域〉



〔個別事業〕

■成果

- ・地域コーディネーター的役割を果たす基盤が構築できた **チャレンジ1**
- ・特定の地区を支援モデル地区として事業を集中させることで、地元の理解を得ることができた **チャレンジ2**
- ・組織の法人化など実施体制を整備することで、新たな雇用を創出することができた **チャレンジ3**
- ・地域資源を活用して収入を生む手段を見つけることができた **チャレンジ4**
- ・行政と連携することにより、より事業を地域に浸透させることができた **チャレンジ5**
- ・行政だけでは進捗が難しい事業であっても、民間が入ることによって事業が少しずつ動き出した **チャレンジ6**
- ・事業を実施するなかで、様々な人と意見交換をすることでネットワークを広げることができた **チャレンジ7**
- ・多様な主体で連携してイベント実施したノウハウは、今後も活かすことができる **チャレンジ8**

■課題

- ・事業を継続するためには自主財源を確保することが必要であるが、そのめどを立てることができなかった。 **チャレンジ1など**
- ・事業への協力者を増やすためには、事業内容をより多くの人に伝えることが必要だったが、十分に周知することができなかった。 **チャレンジ6など**
- ・事業には分野の異なる多様な主体が参加したが、その主体間での情報及び意識の共有が十分ではなかった。 **チャレンジ2**
- ・2年間という短い事業期間であったこともあり、事業実施にあたって雇用した人材の育成、地域への溶け込みという点で課題が残った。 **チャレンジ4**
- ・事業構築期間が非常に短かったことから、事業計画の検討及び参画者への呼びかけが十分にできなかった。 **チャレンジ5など**
- ・事業全体をコーディネートする人材が必要。 **チャレンジ2など**

チャレンジ1

■団体名、事業名称

(団体名)
隠岐ジオパーク戦略会議

(事業名称)
ツアーコーディネーター養成による
新たな観光形態と収入機会の創出事業

■目的

世界ジオパーク認定を目指す隠岐地域において、ジオツーリズムによる地域振興・観光振興を行うために、地域をトータル的にプロデュースできる組織を設立し、隠岐ジオパークを運営する中心的組織となるためのノウハウを蓄積する。また、持続可能な活動の実現に向けて、組織の法人化を行う。

	事業概要	成果
内容	<p>隠岐の地域資源を活かした観光振興策として、官民あげて隠岐ジオパークの世界認定に取り組んでいる。風待ち海道倶楽部が主体となって、民の力でジオパークの適切な管理、運営と魅力的なガイドツアーによる観光振興、継続的な発展のため体制づくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主財源確保に関する事業 (例) ソーシャルアプリ(寄附付き商品)の開発、ジオツアー、シーカヤックツアーのガイド派遣、学習会等への講師派遣、組織の法人化 ガイド協会機能の育成に関する事業 (例) ツアープログラムの造成(ツアーコーディネーターと受付窓口の一元化)、有償ガイドの育成、ソーシャルメディアを活用した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ジオツアー、シーカヤックツアーによる収入という資金調達を行う上での基盤ができた 新たな資金調達の手法として、行政機関及びその他団体からの受託事業が期待できる 隠岐ジオパークガイド倶楽部会員の増えた 地域コーディネーター的役割を果たす基盤が構築できた 組織と活動の継続のための資金調達方法が確立できた
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 戦略会議が、隠岐ジオパークツアー全体をコーディネートすることにより質の向上を図ることができた 寄付をしたと思わせる仕掛けづくりが必要であり、募るための冊子を作る必要があった より具体的な内容を伝えるため隠岐ジオパーク戦略会議のホームページを作成して情報発信を行う必要がある 複数の民間事業者に行政が加わることで、タイムリーな情報交換ができるとともに、一般からの協力が得やすかった 	

チャレンジ2

■団体名、事業名称

(団体名)
益田市市民活動推進協議会

(事業名称)
テーマコミュニティとエリアコミュニティの
融合による新しい支えあいの仕組みづくり事業

■目的

地域が抱える様々な課題を、「テーマコミュニティ」と「エリアコミュニティ」の2つの側面から捉え、両者の融合による地域課題解決のための新しい支えあいの仕組みを構築する。
注) テーマコミュニティ(NPO法人など、特定分野の専門的な知識を有する団体等)
エリアコミュニティ(自治会、地区振興センター等)

	事業概要	成果
内容	<p>生産年齢人口の減少など、地域力の衰退が著しくなってきたため、NPO法人等により「益田市市民活動推進協議会」を組織し、当該協議会の構成団体が持っている専門的解決方法を活用して、地域だけでは対処が困難となっている課題を解決する仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> NPOの持つ専門的解決方法を活用した地域課題解決の仕組みづくり (例) 市内各地で収穫される農産物を保育所の給食食材として活用することで、地域の農業生産能力を高めるとともに、子どもたちが健康に育ち、親が安心して子育てできる地域をつくる 協議会と行政の協設協営により「益田市市民活動センター」を設置し、団体相互の情報交換、共有等を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ノウハウが合致した事業については、優れた効果が見られた 支援モデル地区として事業を集中させることにより、協働での取り組みの理解を得ることができた 地区振興センターにパイプ役を担ってもらい、意識の共有を図ることができた 地産地消の給食に取り組む保育所給食は、給食食材のコストダウンが図られるとともに、農林水産大臣賞を受賞し、中四国農政局において、特長的な取り組みとして紹介された NPOの自立、行政のサポート等、あらゆる視点から中間支援組織の基盤強化を図る必要がある
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 特定の地区を事業支援モデル地区として事業を集中させることで地域の理解を得ることができ、事業モデルを構築できた 異なる分野で活動する組織相互の情報伝達、意識の共有が困難であった 事業の成果が市内全域に波及しているわけではなく、限定的な取り組みであるため、広く波及させる手立てが必要である 	

チャレンジ3

■団体名、事業名称

(団体名)
海士町ソフトパワー創出推進協議会

(事業名称)
島の「新しい公共」を担うソフトパワー創出事業

■目的

観光外需の開拓と、地域資源の掘り起こしが重要な戦略。このため、「島基準」による島ならではの人材育成を島まるごとで事業展開することにより、多くの当事者の協働と共創環境である「新しい公共」を推進するソフトパワーを創出し、高齢化した地域を支える後継的人材育成を図り、地域の活性化を目指す。

	事業概要	成果
内容	<p>人と人とのつながりを重視した島ファンの確保を通じて観光振興に戦略的に取り組むため、観光協会が主体となった事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 島基準の策定及び実践（顧客中心主義に立脚した1つの『島基準』の策定） （例）島のホテルへ調理長を導入、専門的講師による島の厨房塾等の勉強会開催 地域通貨の域内循環ツールを積極的に活用した仕組みの構築 旅行業、人材派遣業、行商業それぞれの部門を持続的に安定した運営の仕組みとするため観光協会を法人化（中間支援組織としての人材受入れ、研修及び派遣） 	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会スタッフと観光関連事業者との協働体制が築けたことで、観光協会から関連事業者へスタッフを派遣し、サービスの改善基準が共有、実践された 協会スタッフが地域の付加価値を生み出す存在とされ、各部門マネージャーとなる基準を共有、実践された 観光協会の一般社団法人化により、通年雇用を目指したマルチワーカーを育成、派遣をし、適材適所の労働環境を見いだせるメリットがあるため、旅館の仲居業など、新たな雇用を創出した
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会の専属スタッフの立ち位置を「フロアマネージャー（島内の観光関連事業者がお客様に提供するサービスの現場をフロント）」とすれば、その現場を支援する後方部門（バックヤード）のサービスを提供し、自ら担当となった売場＝島の資源が文字通り「磨き上げ」られていく仕組みを工夫した。 	

チャレンジ4

■団体名、事業名称

(団体名)
黒沢地区まちづくり推進委員会

(事業名称)
新しい公共による黒沢地区まちづくり事業

■目的

人口の減少と高齢化により地域の活力は低下しており、黒沢地区内で「何とかしなければ」という機運が高まっていた。そこで、将来にわたって住み続けることができる自立した地域を目指して、その基盤づくりを行う。

	事業概要	成果
内容	<p>黒沢地区まちづくり推進委員会（公民館単位に、地域内の自治会代表、NPO法人、企業等により設置されたまちづくりのための任意団体）と浜田市が連携、協働することによって、これまで手がつけられなかった農地や里山の保全に取り組み、地域づくりの核となる人材や地域資源活用の仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの核となる人材を雇用し、地域とのつながりの中から様々な地域資源を活用した事業の構築 後継者のいない田畑を機械ごと借りての農作業、加工により付加価値を加えるなど、荒廃した里山の整備 地域の空き店舗を整備し、高齢者の居場所や有人野菜市として活用する「村のコンビニ」づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コーディネーターという外部からの人材に地域が誘発され、気付きを与えられたことは今後の活動においても意義深いものとなった 地域において荒廃農地となっていた土地を利用した耕作を行う仕組みを作ることができ、次年度への可能性が現実のものとなった 事業中に和紙原料の受注を得られ、地域内での収入を生むことができた 「村のコンビニ」が地域に定着してきており、居場所プラス生産者の生きがいづくりにつなげることができた
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 和紙原料の栽培や休耕田での耕作など、地域内資源を活用した、地域内で生産可能な収入を生むことができた 雇用したコーディネーターを地域で育成する体制づくり、方向性を示すことができなかった 	

チャレンジ5

■団体名、事業名称

(団体名)
 ごようきき三河屋プロジェクト協議会

(事業名称)
 共同受注・共同宅配による買い物弱者
 支援事業

■目的

高齢者や身体障がい者等、調理・買い物が困難な買い物弱者をはじめとする、生活弱者支援を目的とし、御用聞きコールセンターを起点に、在宅配食、独居高齢者の見守りサービスなど、各種卸売小売事業者、行政等との連携により、継続可能な取り組みを実施する。

	事業概要	成果
内容	<p>各事業者が個別に行ってきた販売や配達などのサービスを「ごようききコールセンター」により注文、相談などの受付を一元化し、いわゆる「買い物弱者」、「生活弱者」を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の状況に合わせ、ウェブサイト、電話、FAXでの受付、訪問対面受付を通して、合理的かつ柔軟性の高いサービスを行う 各種サービス業者との連携では、必要に応じて仲介手数料を徴収することで相互理解を語り、事業の継続発展を目指す 行政等との連携では、安否確認や見守りなどへの協力を中心に、情報共有を積極的に行い、緊急時における利用者に直結する安心・安全なサービスに繋げる 	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員協議会、自治会、公民館などへの事業説明、パンフレット、買い物カタログの配布を行うなど、事業説明や周知依頼を丁寧に行うことで、地域福祉活動リーダーの理解が深まり、受注が伸びた 受注をウェブサイト、電話、FAXでの受付、訪問対面受付と幅広く対応し、カタログに無い商品や協力店に無い商品サービスにも全て対応することでニーズの把握が進んだ 「3分100円お手伝いサービス(15分まで)」の導入によって、ちょっとした困りごとの掘り起し、新しい商品やサービス改善を促進できた 地域守り人(営業配達員)の教育、育成につとめた
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 実際に地域現場で活躍する「民生児童委員」へのサービス周知によって利用が飛躍的に伸びた 事業の立ち上がり期は、受益者に対する訪問説明を拒絶される場面があった 行政との協働を要件としてあることで、単独で事業を行う場合と比較して、格段に地域浸透性が高めることができた 	

チャレンジ6

■団体名、事業名称

(団体名)
 尾原ダム地域づくり推進連絡協議会

(事業名称)
 さくらおろち湖周辺地域再生事業

■目的

ダム湖周辺地域が行政の垣根を越えて結束し、疲弊した地域に再び活力が甦る事業を展開する。また、ダム湖周辺にできた施設を活用して、地域のにぎわいづくりを推進する核となって活動する組織の育成につとめる。

	事業概要	成果
内容	<p>尾原ダム建設に伴い、ダム周辺地域の人口減少と少子高齢化が顕著に現れる中で、「地域に開かれたダム」整備計画や、行政の垣根を越えた有機的ネットワークにより、相乗効果を上げる取り組みを進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ダム湖周辺の景観整備(沿道等の清掃美化活動) 魚釣りスポット整備(ワカサギ試験放流) ヤマタノオロチ伝説発祥の地PR 地元小中学生を対象とした地域伝統文化の継承 地域の宝人紹介、子どもたち、団体、グループの活動、観光スポットコマercialなど、尾原ダム周辺地域の活動TV番組制作 	<ul style="list-style-type: none"> 広大な敷地面積を行政だけで管理することは難しく、地域が一体となって環境美化整備に向けた取組を行うことができた 整備された状態を保持することで、地域住民や外部来場者のモラル醸成にもつながっている 地元住民によるガイド機能の充実には有意義な取組みとなった 地元でも活動が浸透していない部分もあり、一元的な情報発信やケーブルテレビ、動画配信などにより効果的にアピールすることができた 高校総体の招致が実現可能となるなど、地域をあげてのダム湖周辺利活用に向けた基盤が築けた
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 地元の理解を得るため、もっと丁寧に回数を重ねて話し合いの場を持つ必要があった 行政だけではなかなか進展しない事業であっても、民間が積極的に動けばできる内容、逆に行政がバックアップすることで成り立つこともあった 	

チャレンジ7

■団体名、事業名称

(団体名)
しまね東日本大震災被災者支援推進協議会

(事業名称)
東日本大震災被災者支援事業

■目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々を、ボランティア・NPO等が連携し、県内と被災地の両面から支援することにより、行政と市民に限らず、市民と市民団体、グループ、自治組織、企業等が対等の立場で協働し「1+1=3」となる相乗効果を生む活動を展開。被災者の早急な立ち直りと被災地の復興に努める。

	事業概要	成果
内容	<p>東日本大震災で被災された方々をボランティア、NPO等の各種団体の連携により、県内、被災地の両方から支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者支援のための連携協働体制の構築、ミーティングの開催 災害ボランティア活動、イベントの支援 現地連絡所、連絡員の設置 災害ボランティア派遣先の選定 被災者支援活動の情報収集と発信 県内防災体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援ネットワークの形成（松江・島根支援協議会との連携など）はなかったが、県内被災者支援ボランティアは延べ2,668名、支援したNPO、企業等は延べ300団体に上った 民間のフットワークと柔軟性、行政の情報、社会福祉協議会のネットワーク、コミュニティセンターの地域力等、それぞれの強みを活かしながら支援活動を行うことができた ボランティアコーディネーターのスキルアップ（人材育成）を図ることができた
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 被災地から島根県での講演や意見交換に参加してもらい、現地の様子を把握することができた 支援先（宮城県亘理町）を早く選定したことで信頼関係が生まれ、被災地とつながった支援ができた 近隣地域にとどまらず、県内他地域、県外地域との支援に関わる意見交換を行う中で、ネットワークの広がりができた 	

チャレンジ8

■団体名、事業名称

(団体名)
東日本大震災 松江・島根支援協議会

(事業名称)
松江・島根・市民ネットワークにより震災支援事業

■目的

現地のニーズ調査や、松江市を中心とした遠隔地からの支援の形を踏まえて、市民がより身近に支援に参加し、それを実感できる場を積極的につくる。同時に、震災を経て学んだ防災への取り組みや、災害時のボランティアの有り方について、市民への啓発を行う。

	事業概要	成果
内容	<p>松江市民と県外に広げたネットワークにより、東北被災地の現地支援及び、被災によって松江市をはじめ県内に避難して来られた方々への支援を継続的に実施。これらの取り組みを通じ、県内で大災害が起きた際の市民と行政による模擬訓練の実施や、社協等との連携により災害ボランティア育成への道筋をつけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北物産販売による経済的支援 県内で利用可能で不要となった農機具を回収し東北へ送る 県内へ避難して来られた方との交流イベントの開催 県内避難者に対する個別訪問形式での支援ニーズのヒアリング 被災地NPOを講師に、被災地が抱える課題の講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 避難のための松江（島根）に来られた方々との交流イベント（コンサートや公演等）を通じて支援の輪が広がった 震災支援に関する取り組みの情報化を進めるホームページは作成したが、市民の防災意識の高揚までには至らなかった 東北物産販売支援は、遠隔被災地に行かなくてもできる支援として認知される状況が創り出せた 交流イベントやサロンの設置により、避難者同士のネットワークの形成への足掛かりを作ることができた
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔地からの支援の有効性については得るものがあったが、継続させるための手法は「防災」をキーワードに、さらに働き掛けが必要であることを痛感した 情報収集に時間がかかり、市民に伝わりやすい情報発信が十分にできなかった 地域の団体、企業と連携し、低コストでイベントを実施するスキームは今後も活用できる 	

地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業の実績と評価

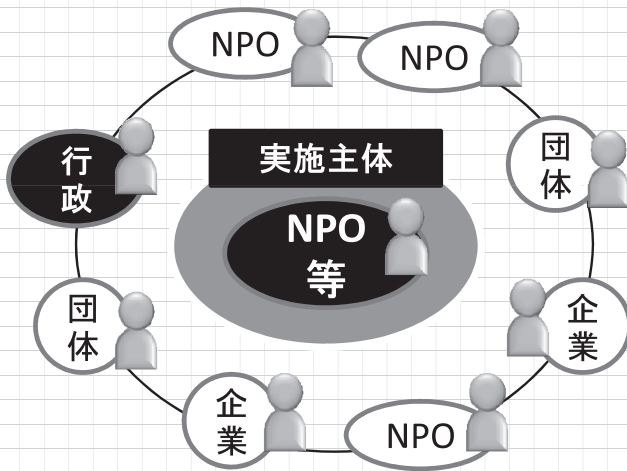
〔事業全体〕

■取組内容の概要と評価

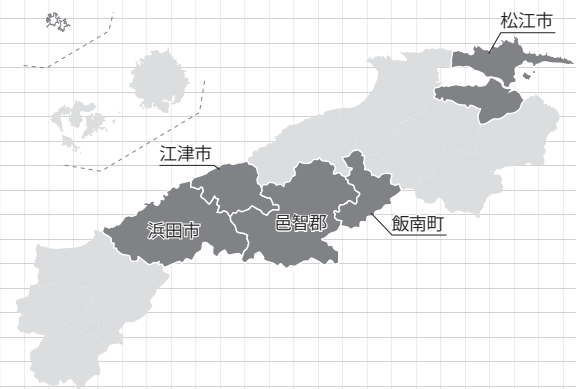
この事業は、県民いきいき活動の促進を目指し、県内各地で活動の核となる団体の育成・拡大を目指して創設された事業。

様々な場面でネットワークの拡大・充実を目指す取り組みが行われ、参加団体間のつながりの強化、参加者の拡大等一定の成果は得られた。しかし、一方でネットワークに参加する団体間の温度差や意見の違い等からくるネットワークの維持・拡大の困難さ、また事業を継続していく難しさなど、いくつか課題も残った。

〈ネットワーク事業イメージ〉



〈事業実施地域〉



〔個別事業〕

■成果

- ・事業を進めていく中で、参加者が自発的に動くようになってきた。 **チャレンジ9**
- ・研修の内容を検討するにあたり、様々な主体が参加して意見交換を行うことによって、充実したプログラムを作成することができた。 **チャレンジ10**
- ・様々な団体に対して、強い気持ちを持ちながら真摯に呼びかけることで、たくさんの団体が事業に参加してもらうことができた。 **チャレンジ12**
- ・事業実施前には、各団体がお互いに何をしている団体なのかをほとんど知らなかったが、事業実施によって相互の理解を深めることができた。 **チャレンジ10**
- ・事業を通じて、多くの仲間（サポーター）と数多くの団体（サークル）が立ち上がった。 **チャレンジ11**

■課題

- ・参加した団体間の温度差が大きく、意思決定が非常に困難であった。 **チャレンジ9**
- ・中間支援組織の役割に対して、住民の理解を十分に得ることができなかった。 **チャレンジ11**
- ・当事業期間は1年間であったが、ネットワークを広げ、中間支援的な役割を果たしていくためにはもう少し時間が必要。 **チャレンジ9など**
- ・ネットワークを広げることも大切だが、現在のネットワークの関係を維持または充実していくことも重要。 **事業全体**
- ・事業を継続していくためには、やはり活動資金を確保していくことが必要。しまね社会貢献基金の積極的な活用を図っていきたい。 **チャレンジ9**
- ・事業の趣旨及び要件のハードルが高すぎるという意見もあった。 **事業全体**
- ・今後、事業で作成した協働に関する冊子を活用して、行政や企業等との協働をいかに進めていくかが課題となる。 **チャレンジ10**

チャレンジ9

■団体名、事業名称

(団体名)
自立できるふるさとを創造する会

(事業名称)
図書館を核としたまちづくり事業

■目的

平成25年8月に、旧浜田医療センター跡地において、浜田市立中央図書館が開館する。これを契機に、この図書館を図書館本来の役割にとどめず、図書館を核としてこの地域をまちづくりの拠点として位置づけ、図書館に関連する団体（市民団体、自治会、行政関係、教育関係、一般企業等）とネットワークを構築し、図書館とその周辺の有効活用や今後のこの地域の在り方について、ともに考え実行できる「まちづくり」システムを構築し、地域特性を活かした、特色のあるまちづくりを目指す。

	事業概要	成果
内容	<p>図書館に関連する様々な団体でネットワークを構築し、このネットワーク全体で各種事業に取り組むことによって事業効果を増大させる。</p> <p><具体的な取組></p> <p>①関係団体による実行委員会、ワークショップ ②憩いの水辺づくり事業（憩いの水辺で語る会、花植栽作業） ③図書館シンポジウム ④先進地視察（岡山県、鳥取県）</p>	<p><事業の効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館を核としたまちづくりについて、多くの市民の方が、いろいろな角度で考えることができた 日頃は図書館に縁のなかった人も積極的に参画していただき、まさにまちづくりを進める第一歩を踏み出すことができた。 憩いの水辺づくり事業では、行政との協働によりこれまでと異なる風景が広がったことにより、多くの市民の皆さんから高い評価を得た。 今後は、これまでワークショップで検討されてきたことを着実に実施に移したい。今後の組織運営、事業継続の観点から「しまね社会貢献基金事業」を積極的に活用していきたい。
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 小規模なワークショップを開催し事業検討を行い、その後実行委員会で決定するという流れで進めていった。 少しずつではあるが、行政や市民が進んで協力してもらえるようになった。 ネットワークを形成する団体の間で、様々な意見があり、なかなか1つにまとめることが難しかった。 今回の1年という短期間での事業では、ネットワークの拡大を達成することは容易なことではなかった。できれば複数年度でじっくり取り組む必要がある。 	

チャレンジ10

■団体名、事業名称

(団体名)
松江NPOネットワーク

(事業名称)
松江のNPOが手をつなぎNPO力を広げ深める事業

■目的

松江市において、平成20年度から「NPOと行政との情報交換会」の開催を重ね、平成23年11月に松江NPOネットワークが誕生した。
本事業では、この松江NPOネットワークが主体となり、情報交換や研修を通じて各団体の組織力アップにつなげるとともに、団体間の顔の見える関係づくりを目指す。また、行政等とともに「連携や協働の仕組み」を検討し、今後行政や民間セクター、地域との交流促進を図っていく。

	事業概要	成果
内容	<p>次の事業を通じて、団体の認知度・信用度を高めると共に、松江のNPO力の向上、協働の推進を目指す。</p> <p>1. 勉強会・情報交換会 2. 行政とNPOの協働研修 3. 交流の促進 4. 情報発信（ブログ、フェイスブック、メーリングリスト開設・運営） 5. 小冊子「協働できます！松江NPOネット」の作成 6. 研修会等への参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通して会員である市内のNPO法人の間で「顔の見える関係」が深まった。 目標の30団体には届かなかったものの、会員が22団体から26団体へ増加した（H25.3現在）。 各団体（会員）の抱える課題や問題点についても情報交換ができた。 認定NPO勉強会を開催したことをきっかけとして、認定NPOに対する理解も深まり、会員中、認定NPOが2団体、仮認定NPOが2団体誕生した。 今後、事業の集大成として作成した冊子「協働できます！松江NPOネット」を積極的に活用し、各会員の広報をはじめ、行政や企業等の理解を深め、協働事業へとつなげていきたい。
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 松江市と協働して開催した「行政とNPOとの協働研修」では、これまでにない行政職員の参加が得られた。 昨年度までは、「行政とNPOの交流」に力点を置いていたが、今年度は川北講師をお迎えし、今後につながる「協働」について集中して向き合うことができた。また今後の定期的な開催にも道筋がついている。 研修プログラムの作成にあたっては、松江市、市民活動センター、ふるさと島根定住財団、松江NPOネットワークで協働会議を開催し、その中で議論し合意を得ながら進めることができた。 	

チャレンジ11

■団体名、事業名称

(団体名)
特定非営利活動法人里山コミッション

(事業名称)
安心快適な
い〜にゃん暮らしサポート事業

■目的

過疎高齢化により、古い町並みには商店はなくなり空き家が目立ち、さらに耕作放棄地が増えてきている。
このような状況の中、NPO法人を中心として、行政や様々な民間団体、事業者が連携したネットワークを形成し、平成10年に整備した双方向通信可能なCATV網を有効に活用することにより、高齢者が安心して暮らせ、買い物容易にできる、また健康に農作業をしながら小遣い稼ぎのできるビジネスモデルの研究・構築など、地域の課題解決の方策を探る。

	事業概要	成果
内容	<p>行政と住民のつなぎ役として次の3つの分野を中心に活動</p> <p>①い〜にゃん暮らしサポート情報ネットワーク会議による、情報の一元化と高齢者などの生活支援ができる情報化の検討、特にCATV回線を活用した情報システムの構築など</p> <p>②生活支援サービスネットワーク部会による、高齢者などの生活を支える仕組み構築</p> <p>③若い農商工業者を中心とした産業創出に向けた勉強会(い〜にゃん塾)</p> <p>(買い物サービスの仕組み作り、CATV回線を活用したサービス事業の検討及び組織化、農産物等の提供システムの構築(講演会及び組織化)、若手事業者等の勉強会の創設、会員研修会の実施、都市交流事業の実施(酒造イベント、朝市参加)、文化伝承(しめ縄づくりや味噌加工技術習得))</p>	<ul style="list-style-type: none"> 計画していた事業は概ね実施できた。 CATV回線を活用したシステム提案の実施、若手事業者からの提案による新規事業展開の開始、NPO法人のPRによる賛助団体加入、都市交流人口の拡大、有機農業に全町で取り組んでいくための組織「飯南町循環型農業研究会」の立ち上げ、など成果が得られた。 当法人は設立間もないことや、行政との連携の難しさなどから、当初掲げていた成果目標には大きく届かなかった。 中間支援組織の役割、重要性について関係者の十分な理解を得ることができなかった。 本事業を通じて、多くの仲間(サポーター)と数多くの団体(サークル)が立ち上がった。今後はこれらの力を当法人で東ねながら前進していきたい。
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 短期間において、設立間もない団体の信頼性を向上させることは非常に難しい。 中間支援組織の役割について、関係者の理解が十分に得られなかった。「町がすることをなぜ民間がするのか」など 行政との連携の難しさを知った。 	

チャレンジ12

■団体名、事業名称

(団体名)
樹冠ネットワーク

(事業名称)
好木心の総合窓口開設事業

■目的

安い外材に押されて国産材が売れず、お金が回らないので林業者の成り手が少なくなり、適期を迎えた森林が伐採されず、さらに森が荒廃し、という悪循環に陥っている。
そこで、この事業では、江の川流域の森林関係者が「山の木から木造住宅までに関わる人(植林、伐採、製材、チップ&ペレット製造、建築)」の緩やかなネットワークを築くことによって、課題を共有し、森林環境や地域活性化に好循環を生み出す仕組みづくりにつなげていくことを目的とする。

	事業概要	成果
内容	<p>江の川流域関係者(山で働く人、製材・チップ業者、建築関係者、興味のある一般)を対象に、講演会や勉強会等の集う場を提供</p> <p>①はじまりの会:現地視察のバスツアー、講演会と意見交換会</p> <p>②共同学習会:森林教室、樹木観察会</p> <p>③今後のために:現地視察のバスツアーと意見交換会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 江の川流域にはたくさん団体があるが、各団体は何をしているのか、何を狙っているのか、課題は何か、などについて、4回のイベントを協働実施する中で知り合うことができた。 イベントの回数を重ねる毎に協働体制が整いネットワークが構築できた。 企業、行政、市民団体、NPO等、それぞれ団体の性質は違っているが、「森と地域を元気にしたい」と同じ思いを持った団体であることを確認できた。 ネットワーク内で情報を共有し、相談し協力し合う関係を築くことができた。 江の川周辺の森や林業の魅力が伝わり、森や林業への関心が深まったことが参加者の感想文からうかがえた。 参加者からこの事業の継続実施を望む声が多く聞かれた。 今後も樹冠ネットワークは、「好木心の総合窓口」として今回築いたネットワークを基礎としながら、人や団体のつなぎ手となって活動を継続していきたい。
モデル性 ・成功した点 ・失敗した点 ・工夫した点 ・難しかった点 等	<ul style="list-style-type: none"> 小さく微力な団体(樹冠ネットワーク)であったが、たくさん団体に真摯に呼びかけることによって、たくさん協力を得ながら今回の事業を完了することができた。 様々な取り組みにより「森を元気にしたい」という気持ちを一つにできた。 今後の活動継続の基礎ができた。 	

NPO等の活動基盤整備事業の実績と評価

〔事業全体〕

■取組内容の概要と評価

この事業では、地域の担い手となる様々な団体の活動基盤の整備、例えば、情報発信、資金調達、経営等の支援を行った。

研修、訪問相談、イベントの実施等様々な取組が実施され、参加した団体からもその内容に関する評価は高かった。

しかし、このような取組は実施したのちにすぐに成果が出るものではないことから、今後も継続した支援が必要になる。



改正NPO法施行(H24.4)後、島根県における第1号となる認定NPO法人誕生



新しい公共を創造する連携フォーラム(H24.1 松江市)

〔個別事業〕

■成果

- ・ これまでも活動基盤の整備に関する事業を実施してきたが、新しい公共支援事業では、これまで取り組むことができなかった新たな事業に取り組んだ。
 - 個別の団体支援（訪問相談）の充実
 - 支援団体の情報をまとめたデータベース作製
 - NPOに配布する会計支援システムの作製
 - ファンドレイジングを柱にした事業展開
 - 例：県民いきいき活動促進キャンペーン実施
 - サポーター企業募集
 - 企業研修の実施
- ・ H24年4月のNPO法改正に伴い、適宜新たな内容の研修を追加し、迅速に対応できた。
- ・ 寄附などに関する研究会を設置し、島根県の課題、取り組むべき事業等を検討。島根県独自の事業展開ができた。
- ・ 「新しい公共を創造する連携フォーラム」（H24年1月）では、新しい公共に関する基本的な知識と方向性を確認するとともに、NPO法改正についても学ぶことができた。
- ・ H24年12月1日に開催した「いいこといっしょにいきいきフェスタ」においては、一過性のイベントに終わらせないために、出展するNPOや企業に対し事前研修やふりかえり研修を行った。

■課題

- ・ 一部事業構築に時間がかかり、周知期間が短くなったことから参加者が少ない研修等があった。
- ・ 作製したデータベースや支援システムは今後いかに活用していくかが課題。
- ・ 県民いきいき活動促進キャンペーンの取り組みはさらなる拡がりを期待。
- ・ 事業実施後すぐに成果が出るものではないことから、今後も継続した取り組みが必要になる。
- ・ NPO法人会計基準普及講座では年間を通じた参加者数が259名あり、多くの関心を集めた。専門家による個別訪問も18法人あり、これから新会計基準を導入する法人の手本となることを期待。

活動基盤整備事業概要

<研修会開催、団体支援（個別相談・訪問）>

■「NPO法人会計基準普及講座等」

- 各種セミナー開催

〔改正NPO法セミナー、仮認定と寄付集めセミナー、NPO法人会計基準説明会〕
〔NPO法人会計基準ステップアップ講座〕

- NPO法人会計基準訪問相談
- 認定（仮認定）NPO法人申請相談
- アドバイザー派遣

■「NPOの活動基盤整備のための支援講座」

- 各種セミナー開催（CSRセミナー、企業の社会貢献セミナー、NPOパワーアップ研修、プロボノシンポジウム、SR（組織の社会的責任）研修－ISO26000講演会、非営利組織のマネジメント講座、NPO法改正と新寄付税制セミナー、新制度説明会、認定NPO法人チャレンジセミナー、ファンドレイジング合宿）

<様々な主体が交流する場の創出>

■「新しい公共を創造する連携フォーラム」

①H24.1.26（木）172名（松江）

②「いいこといっしょにいいききフェスタ」

H24.12.1（土）来場者1,800名（松江） NPOブース23団体、
企業ブース15企業の出展

<支援体制整備、支援ソフト開発、情報収集発信支援>

■「中間支援体制の強化」

- NPO支援データベースの作成（Salesforceを活用したデータベースを構築）
- 会計支援ソフトの開発、配布
- 県民活動応援サイト「島根いきいき広場」のリニューアル

<情報発信>

■県民いきいき活動促進キャンペーンの実施

■県民いきいき活動促進ロゴマーク及びキャッチフレーズの制作

【参考図：NPOの概念】

NPOの概念は、狭い意味から広い意味まであります。

《③狭い意味のNPO》

《②広い意味のNPO》

《①最も広い意味のNPO》

ボランティア団体
市民活動団体
NPO法人

社会福祉法人
社団法人
財団法人等

地縁団体
（自治会等）
生活協同組合等

新しい公共島根県運営委員会による評価

1. 全体評価

- 2年間の新しい公共支援事業の取り組みが終了した。この事業の考え方は、これまで本県で進めてきた取り組み方針の延長線上にあり、その取り組みを加速させるものであった点で非常に意味のある事業であった。
- 当初設定していた成果目標については、今後事業効果が現れてくるものもあるが、概ね目標に到達している。
- H25年度は、この2年間実施した事業の検証、成果のとりまとめを行うと共に、県民に広く広報していかなければならない。

2. 各事業の評価

(1) 活動基盤整備事業

①NPO法人会計基準普及講座等、NPOの活動基盤整備のための支援講座

- 概ね計画通りに事業実施できた。会計基準普及事業においてはH24年4月のNPO法改正に対応するため、定款変更や認定NPOに関する事業を急遽内容に組み込む等、タイムリーに実施できた。

②寄附等に関する事業

- 寄附等に関する事業では、研究会を設置し、何度も議論を重ねた上で、「県民いきいき活動の普及」「しまね社会貢献基金のPR」という方向性を定め、ロゴマーク及びキャッチフレーズの制作、キャンペーンの実施等、様々な事業を展開した。
- 実施した事業の中で、特にロゴマーク&キャッチフレーズ制作事業では応募点数が1,000点を超えたこと、またしまね社会貢献基金への寄附額自体は微増であったが基金のサポーター企業が4社誕生したことなど、キャンペーン等による広報の成果の現れであり、今後の広がりが期待される。

③フォーラム事業

- 事業初年度であるH23年度は、時宜を得たテーマ（新しい公共、震災支援、NPO法改正等）を取り上げ、それぞれについて議論を深めることができた。
- H24年度に実施した「いいこと いっしょに いきいきフェスタ2012」は、一過性のイベントに終わらせないために、出展するNPOや企業に対して事前研修や振り返り研修を実施するなどの工夫を行った。また近年、社会貢献関係のイベントとしては最大となる1,800名の参加者があり、たくさんの人に県民いきいき活動のPRができた。

④各種ソフトウェア開発事業

(HP制作、会計基準支援ソフト開発、NPO支援データベース制作)

- H23年度はソフトウェアの内容検討を行い、実際に制作に取りかかったのがH24年度途中からとなり、完成は年度末となった。H25年度以降これらのツールが有効に活用されていくことを期待したい。

⑤地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業

- この事業は、鳥根県独自に取り組んだ事業として、中間支援的役割を果たす団体の育成を目的に実施した。様々な取り組みが実施され、ネットワークの拡大・深化に一定の成果があった。しかし、一方で事業構築方法の難しさや、ネットワークそのものの拡大・深化の難しさが明らかとなり、今後さらに検討していく必要がある。

(2) 新しい公共の場づくりのためモデル事業

- 東日本大震災発生の直後の混乱期中、H23年4月に震災支援に関する事業をいち早く採択し、事業を開始した。
- 全8事業が採択され、それぞれの事業で概ね計画されていた取り組みが行われ、様々な成果(成功・失敗事例)があった。
- 今回、2者間の協働ではなく、多様な主体が連携する協働に取り組み、関係者間でその意義、必要性等の認識が深まった。
- ただ、マルチステークホルダープロセスによる効果的な事業推進ができたか、また事業の継続性(人の継続雇用も含む。)はどうだったか、という観点からみると、十分な成果が得られたとはいえない。

3. 今後の課題

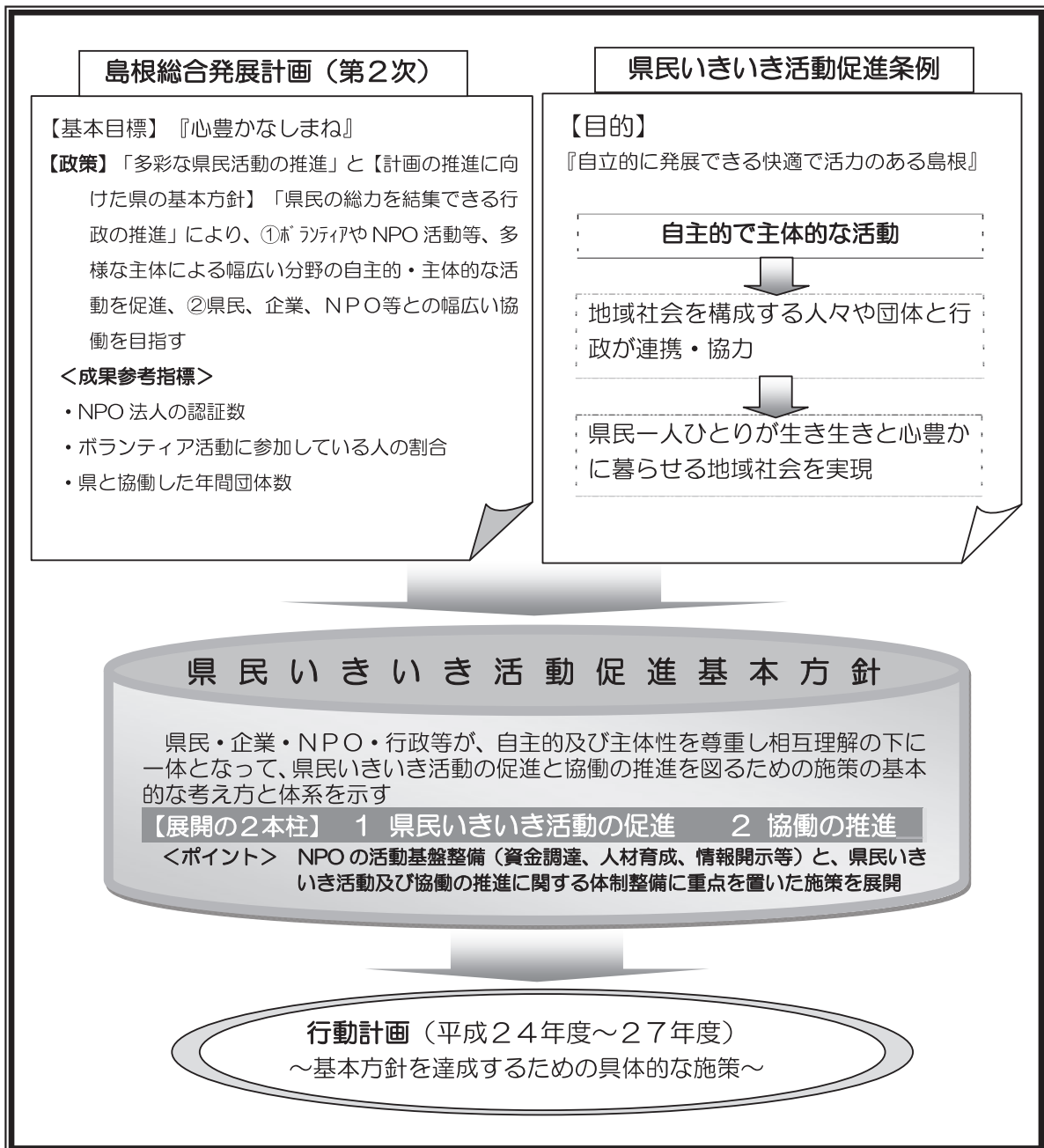
- 新しい公共支援事業の取り組みは、これまで本県で進めてきた県民いきいき活動促進の取り組みの延長線上にあり、この2年間の取り組みを、今後の県民いきいき活動促進の取り組みにしっかり引き継ぎ、着実にステップアップしていくことが大切。
- そのためにも、H25年度にしっかり事業検証を行い、課題等をまとめていくことが必要。

島根県県民いきいき活動促進基本方針

～自立的に発展できる快適で活力のある島根を目指して～

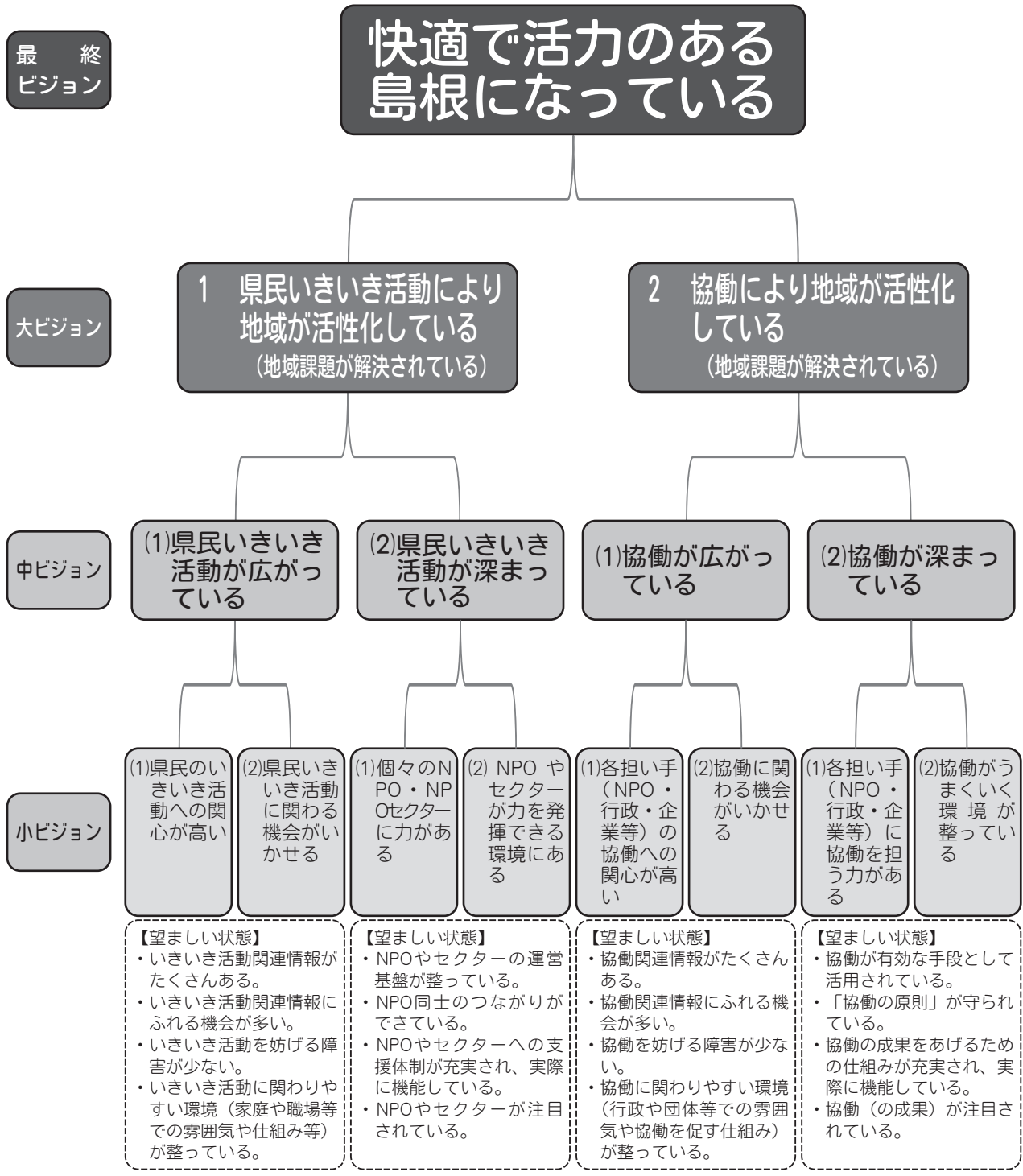
島根県は、「島根県県民いきいき活動促進条例」に基づき、県民いきいき活動を促進するとともに、県民いきいき活動団体との協働を推進することにより、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる地域社会の実現をめざします。

I 体系図



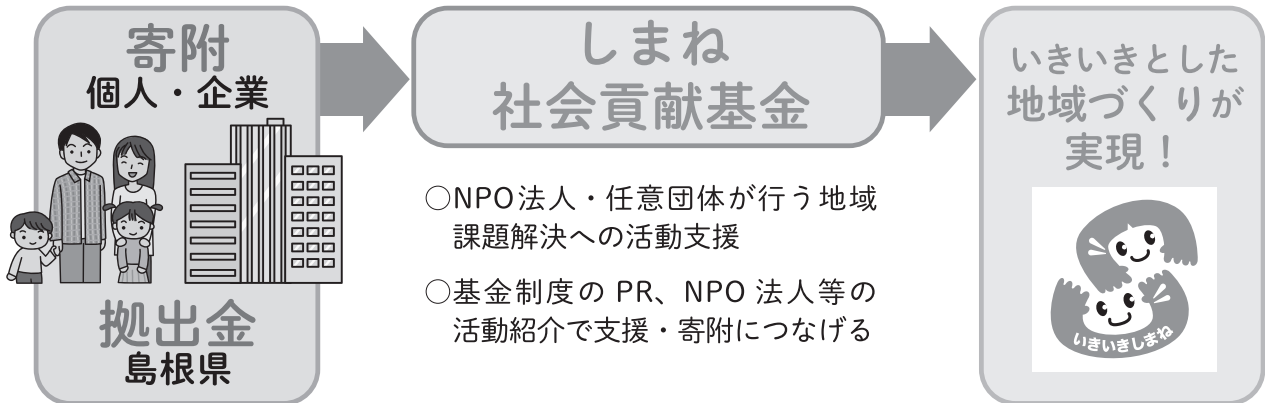
II 施策の全体像

「県民いきいき活動の促進」・「協働の推進」のビジョン図



しまね社会貢献基金に 寄附をお願いします！

寄附に想いを託して地域づくりができます



しまね社会貢献基金へ寄附してみよう

Step1

寄附にどんな想いを託すか選ぼう！

団体希望寄附 私のまちのあの団体を応援！

団体を指定して寄附ができます。
しまね社会貢献基金のホームページで登録団体をチェック！
<http://www.pref.shimane.lg.jp/npo/fund/>

しまね社会貢献基金

検索



テーマ希望寄附 子育てや環境などテーマを決めて応援！

〈テーマの例〉

保健、医療、福祉／社会教育／まちづくり／学術、文化、芸術、スポーツ／環境保全／子どもの健全育成／NPO活動への助言、援助 など

一般寄附 団体やテーマを決めず広く応援！

Step2

金融機関で寄附金を払い込もう！

お近くの金融機関で振込できます。
(手数料無料)

専用の払込書がない場合、お手数ですが島根県NPO活動推進室 (TEL0852-22-5096) へご連絡ください。
金融機関で発行でされた領収書は、寄附金控除を受ける際に必要です。大切に保管してください。

Step3

確定申告をして
税制優遇を受けよう！

個人の方

2,000円を超える額を寄附された場合所得税と住民税の優遇が受けられます。(所得税の確定申告が必要です)

企業の方

寄附金額の全額を損金算入することができます。
(法人税の確定申告が必要です)

しまね社会貢献基金のサポーター企業 & 募金箱設置企業のお願い

島根県では、県民いきいき活動を行うNPOや市民活動団体を資金面で応援する「しまね社会貢献基金」を設置し、寄附にご協力いただける企業等を募集しています。



■ サポーター企業の募集

しまね社会貢献基金に寄附する、または売上げの一部を寄附することを前提とした商品(寄附付き商品)を販売する企業等を募集しています。

【メリット】

- ・無理なく社会貢献したいとの意識の高まりに沿った、寄附付き商品を提供できる絶好の機会
- ・専用ロゴマークをサポーター企業のホームページ、パンフレット、商品への貼付等に使用可能
- ・サポーター企業の意向にかなうNPOと寄附プラスαの協働が可能
- ・寄附金は、全額損金算入できる
- ・寄附をいただいた後、サポーター企業の取組みを県のホームページでPR



■ 募金箱設置企業の募集

会社内・店舗等に、しまね社会貢献基金募金箱を設置していただける企業等を募集しています。

募金箱設置にご協力いただいた場合は、企業名・募金箱設置場所を県のホームページに掲載します。

《問合せ先》

島根県 環境生活総務課 NPO活動推進室

TEL: 0852-22-5096

FAX: 0852-22-5098

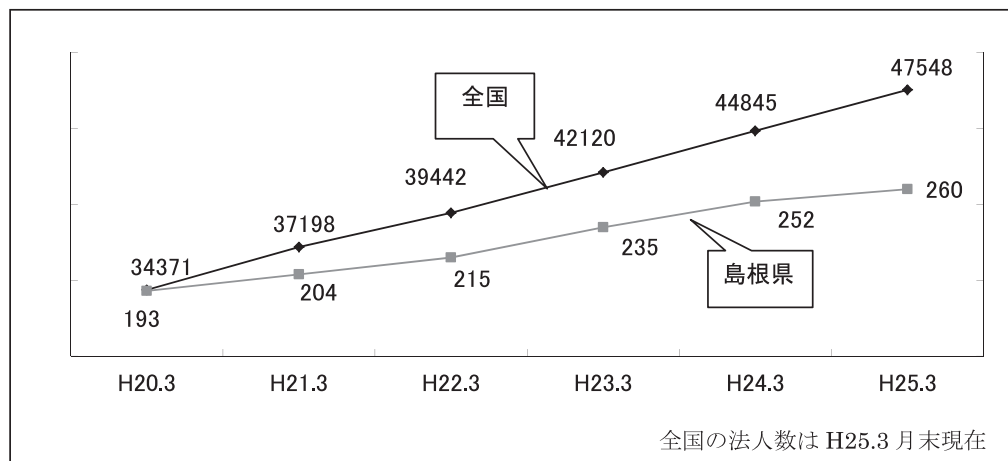
E-mail: npo@pref.shimane.lg.jp

<http://www.pref.shimane.lg.jp/npo>

県内のNPO法人の認証状況について（平成25年3月末現在）

1. 法人数の推移

項目	年度											
	H10	H11	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
認証件数	0	9	28	35	35	33	31	15	17	23	21	16
解散件数	0	0	0	0	0	1	4	4	6	3	4	8
法人総数	0	9	64	99	134	166	193	204	215	235	252	260



2. 市町村別NPO法人数



3. 活動分野

保健、医療、福祉	175	災害救援	26	科学技術	24
社会教育	133	地域安全	36	経済活動	83
まちづくり	168	人権、平和	38	職業能力、雇用機会	100
観光	9	国際協力	47	消費者保護	25
農山漁村、中山間地域	6	男女共同参画社会	29	連絡、助言、援助	148
文化、芸術、スポーツ	109	子どもの健全育成	129		
環境保全	109	情報社会	44		

(注)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は法人総数と一致しない。

■編集後記

県では、平成17年3月「島根県県民いきいき活動促進条例」の制定を機に多様な主体による地域貢献活動の促進、民間と行政との協働の推進、しまね社会貢献基金の設置などに取り組んできました。

こうした中、平成23年度から国の「新しい公共支援事業」が始まりました。この事業は、これまで県が取り組んできた「県民いきいき活動」など社会貢献活動を促進する取り組みと方向性を同じくするものであり、しまね社会貢献基金事業と一体化して積極的な事業展開を図ってきました。また、この事業では、事業開始直前に発生した東日本大震災の被災地復興・復旧支援、認定NPO法人制度の創設をはじめとするNPO法改正等にも迅速に対応してきました。

この事業は平成24年度で終了しましたが、2年間の取り組みの成果を今後に生かしていくために、本レポートを作成しました。

このレポートを一人でも多くの方々にご覧いただき、今後、地域や団体でいきいき活動に取り組まれる際の参考としていただければ幸いです。

「新しい公共支援事業」成果報告書

～「しまね」の取り組み いきいきレポート～

平成25年9月発行

発行者 島根県環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室
島根県松江市殿町1番地
電話(0852)22-6099

編集・制作 (株)山陰中央新報社
デザイン・印刷 (有)松陽印刷所